

醍醐寺報恩院における法流と院家の相承——鎌倉時代後期から南北朝時代を中心に——

巽 昌 子

はじめに

鎌倉中期以降、醍醐寺では法流及び院家の相承をめぐる法流間の対立が激しさを増し、さらに世俗社会での動乱の影響も受けて、法流や院家の相承に世俗権力の干渉が強まることは先行研究によって既に知られるところである^①。世俗権力の干渉を受けたこの時期の法流や院家の相承は混迷を極めるが、一方でその実態については、未だ充分な論証がなされていない状況にある。しかしながらこの点を詳らかにすることにより、当該期の醍醐寺における院家の役割や上下関係を捉える指標となる、法流と院家の関係性と位置付けが明確になるものと考えられる。

そこで本稿では両統迭立・南北朝の動乱期といった、醍醐寺への世俗権力からの干渉が強まる時期における、法流と院家の相承過程に検討を加える。醍醐寺で法流が院家と深く結び付いて相承されていたことを踏まえ、法流と院家の双方の相承について、鎌倉時代後期から南北朝時代における報恩院の事例から考察していく。報恩院を検討対象とする理由は長期に互

る相伝手継文書が遺されており、代々の相統の在り方をたどるのに適しているためである。その内、両統迭立以降の動乱期の影響を強く受けるようになる時期に着目するならば、後宇多院が法流の継承を求め、報恩院流内での分裂を招くことになる憲淳の代から詳しくみるべきものと考えられることより、本稿では特にその憲淳から隆勝、隆舜に至る三代の処分に焦点を当てることにする。ただし本稿の論旨を明確にするためには、報恩院流の祖である憲深とその後の実深・覚雅の処分についても目を向ける必要があることから、第一章ではそれらの院主の処分の様相を概観し、その後憲淳以降の処分をたどることにする^②。

なお同時期の醍醐寺における法流や院家の継承を論じた代表的なものとしては、永村眞氏や藤井雅子氏の論考^③が挙げられる。このほか覚雅の譲与を詳細に捉えた、関口崇史氏による研究^④もみられる。これら諸研究が断片的に論じてきた報恩院院主の処分を、数代に亘って捉えることにより、法流と院家の相承の在り方を鮮明にしていきたい。

第一章 憲淳以前の報恩院院主の処分

報恩院は寛喜三年（一二三一）、第二四・二六代座主の成賢が醍醐寺山内に建立し、当初極楽房と称された^⑦。それを報恩院という院家へと発展させたのは成賢弟子の憲深である。憲深は寺内における三宝院流と金剛王院流との対立を受けて三宝院流の筆頭に立ち、建長三年には座主に就任する^⑧。また、自ら本尊や聖教を備えて報恩院を法流の相承に足る院家とし、報恩院を拠点として相承される自身の法流こそが成賢からの正統と主張した。そして嫡弟の実深に付法状を以て法流を、譲状を以て報恩院を継承させた。憲深の死後、その跡をめぐる実深と定済との相論を経て、憲深の法流は実深の「報恩院流（水本流）」と、定済の「三宝院御流」とに分派し、三宝院流と金剛王院流、理性院流との対立のみならず、三宝院流内部での対立も激しくなっていく。

このような法流間の対立を経て、院家の相承は各法流の盛衰に直結するものとなる。そのため報恩院流の拠点である報恩院では法流と院家とを併せて相承するべく、付法の嫡弟という、法流の核となる部分を授けられた、法流の相承者であることが相続人の必須条件とされた^⑨。その一方で有力な法流の拠点とならない院家では、必ずしも付法の嫡弟への譲与がなされたわけではなかった。例えば実深から報恩院を譲与された覚雅の処分では、付法の嫡弟と定めた憲淳に法流と報恩院を継承させる一方で、静運など、他の弟子にも蓮藏院等の院家の譲与がみられるが、こうした院家は経済的基盤としてなど、法流の拠点以外の役割を担っており、その相承条件には付法の嫡弟であることが含まれておらず、院家ごとに果たす役割が異なっていたことが分かる。

加えて注目すべきは、覚雅と鎌倉幕府とのつながりである。覚雅は大江

広元の一族であり、先の憲淳や静運への処分と同日（正応五年（一二九二）八月二四日）に、自身の兄弟である運雅に六条八幡宮別当職を譲与している^⑩。同職は初代別当に大江広元の弟である季厳が任じられて以降、広元の一族が相伝しており、覚雅が大江氏からの援助を求めてそのつながりを重視していたことが窺える。また、報恩院はじめ覚雅の一連の処分は同別当職が不慮の讒言によつて召し上げられ、その返付を求めて鎌倉に下向していた時期になされている。覚雅は鎌倉で病床に臥しながら憲淳への付法を関東二階堂^⑪で行い、さらに報恩院、六条八幡宮別当職を譲与し、同年醍醐寺に戻ることなく鎌倉で没する。

憲深、実深、覚雅の処分は以上の通りであるが、ではそれを受けて憲淳以降の報恩院院主はいかなる処分を行っていくのか。次章以降、それ以前の院主による処分の特徴を踏まえつつ追究していくことにする。なお次章以降の参考として、報恩院流の師資血脈図（【図】）及び憲深から隆憲に至る報恩院院主の処分の一覧（【表】）を掲載する。



【図】師資血脈図

（『醍醐寺新要録』巻第一二「報恩院篇」所載の血脈図を基に筆者作成）

被相続人	相続人	典 拠	年月日	相続対象物	被相続人から相続人への付法状の有無 (典拠/年月日)
憲 深	実 深	『醍』②306-2	弘長元年 (1261) 7月28日	報恩院 (堂塔・経蔵・房舎等、并本尊・聖教・道具・資財等)	有 (『醍』②321-1/弘長元年 (1261) 7月28日)
	定 済	『醍』④870	(正嘉元年 (1257)) 12月28日	三宝院、讃岐国郡家郷	無
実 深	覚 雅	『醍』②295-6	正嘉2年 (1258) 10月29日	六条八幡宮別当職	不明 (実深より付法は受けている (『血脈』、『新要録』巻第12「報恩院篇」))
覚 雅	憲 淳	『醍』②306-3	正応5年 (1292) 8月24日	報恩院 (附大和国時重名・摂津国野間・寺辺田・屋敷并角坊) 本尊・聖教等并道具等 (一期後は静運へ)	有 (②321-3/正応5年 (1292) 8月14日)
	静 運	『醍』②345	正応5年 (1292) 8月24日	蓮蔵院 (附伯耆国国延保・摂津国西桑津庄・寺辺屋地等) 光明院 涅槃堂 本尊・聖教等并道具等 (運雅を扶持すること、一期後は運雅へ)	無
	経 乗	『徳』①346	正応5年 (1292) 8月24日	中正院本尊・聖教・道具等 肥前国佐嘉庄 若狭国須恵野村 (一期後は小町平金吾子息へ) (須恵野村は一時静運に譲与、正応3年 (1290) 10月29日に安堵されている (『大徳寺文書』①346))	無
	運 雅	『醍』②295-8	正応5年 (1292) 8月24日	六条八幡宮別当職	無
	隆 勝	『醍』②306-4	永仁5年 (1297) 2月7日	報恩院堂塔・経蔵・僧坊并本尊・聖教・道具 (在野間・時重名・角坊・寺辺田畠)	有 (『醍』②351-1/永仁5年 (1297) 2月1日)
憲 淳		『醍』②306-5	永仁5年 (1297) 2月7日	本尊・聖教・道具	
		『醍』②306-6	徳治3年 (1308) 5月26日	報恩院堂塔・僧坊并本尊・聖教・道具等 (在野間・時重名等)	
		『醍』②306-7	徳治3年 (1308) 5月29日	秘仏・秘曼荼羅・重書・道具等	
		『醍』④646	徳治3年 (1308) 5月29日	□□経曼荼羅一鋪・□本大僧正図絵・転法輪筒一・小壇起戒等	
		『醍』②354-3	徳治3年 (1308) 8月21日	重書	
	憲 什カ	『醍』⑧1930	徳治3年 (1308) 8月9日	角坊文契	無
隆 勝	隆 舜	『醍』⑫2585	正和2年 (1313) 12月11日	釈迦院 (美濃国船木庄十八条郷南方・伊賀国阿保神田・九条前瀧出・浄土院) 勝俱胝院	有 (『醍』②351-5/正和3年 (1314) 10月21日)
		『醍』②306-8	正和3年 (1314) 11月20日	当流相承印信・附法状并報恩院已下坊舎・所領等調度文書・聖教・本尊・道具	
隆 舜	隆 憲	『醍』②306-9	文和元年 (1352) 10月2日	報恩院 (当時回祿跡、本尊・叡教・道具・所領・敷地・寺辺田等) 蓮蔵院 (子細同上) 釈迦院 (在坊舎・仏閣・本尊・聖教・所領等文書、浄土院・念仏勝俱胝院等) 盛琳院 (回祿跡) 禪林寺浄土院 (祖師墳墓地、在置文以下寺田、左目具田等)	無 (隆憲幼少につき、法流は経深が扶持)
		『醍』②351-7	文和元年 (1352) 10月2日	本寺・院家・所領等 関東犬懸坊舎・所領等、遮那院法流、禪林寺浄土院、中性院	
隆 憲	経 深	『醍』②306-10	延文4年 (1359) 4月20日	法流・本尊・聖教・道具・院家等	不明 (経深は隆舜の「附法嫡弟」) (『醍』②351-6)

【表】醍醐寺報恩院における相続と付法

第二章 憲淳の一度目の処分

憲淳は近衛良教息^①であり、正応五年（一二九二）八月に覚雅から付法を受け、報恩院を譲与された。この憲淳の処分の特徴は隆勝一人への譲状が多く記された点にあり（〔表〕）、この理由を捉える上で注目すべきは三宝院流内外における対立と、後宇多院への付法である。はじめに院への付法以前の様相を探るため、憲淳の一度目の処分をみていく。

そもそも覚雅は憲淳一期の後、報恩院を静運に譲るよう定めていたが、その静運への譲与の際には「師資付法之儀」があることを条件としていたのに対し、静運は憲淳の処分時に「未入壇」であった上、「所労又万死一生」であった。そのため永仁五年（一二九七）二月七日、報恩院は覚雅の遺弟であり、憲淳に属していた隆勝に譲られた^②。それに先立つ同年二月一日、隆勝は病中の憲淳から付法を受けており、報恩院を相続する条件を満たしていたのである。また、蓮藏院を活動の拠点とした実深・覚雅と異なり、隆勝が釈迦院を継承した人物であったことに留意したい。覚雅は、静運一期後の蓮藏院の相続人に蓮雅を選んでいたが、蓮雅が他門に移ったことで憲淳の管領下に移ったとされ、その後蓮藏院をめぐり、蓮雅からの譲与を主張する親雅との間で相論になっている。前章で触れたように、実深・覚雅が蓮藏院と大江氏とのつながりを重視していた点を踏まえるならば、その蓮藏院の管領が危ぶまれる中で、憲淳は隆勝への譲与を機に、蓮藏院に替わる経済基盤として釈迦院を報恩院院主の支配下に入れようとした可能性が考えられるだろう^③。

ここで改めて永仁五年二月における、憲淳から隆勝への処分内容を確認する。この処分が従来の報恩院の相続と異なる点は、譲状が二通作られていることである。二通の譲状のそれぞれの役割をみていくと、一方の譲状

（以下譲状 a と表記する^④）は、まず譲与対象物として報恩院堂塔・経藏・僧坊と、本尊・聖教・道具、さらに野間・時重名・角坊・寺田田畠を挙げている。そして「就^レ中当院家者嫡々相承之聖跡、由緒異^レ他」と、他の院家に対する報恩院の優位性を主張した上で、嫡弟の隆勝に譲与する旨を述べる。さらには、報恩院の相続人を静運から隆勝に変更した理由が正当なものであることを示し、隆勝への譲与を保証する。対するもう一方の譲状（以下譲状 b と表記する^⑤）は、本尊・聖教・道具の内容を目録のごとく詳細に記したもので、これら本尊・聖教・道具の「他見」を禁じる。また付法の嫡弟であるがゆえに隆勝に譲与すると明記し、「他妨」がないように言い置いている。

こうした同一の処分における複数の譲状の作成は、それ以前の報恩院の相続にはみられないことである。ではなぜ憲淳が複数の譲状を作成したのかを探ると、その要因として報恩院への三宝院定済の介入が挙げられる。憲深の跡をめぐる定済の介入は、報恩院流を憲淳が相承した後にもみられ、報恩院と三宝院は引き続き三宝院流の正統をめぐり対立していた^⑥。憲淳は譲状 a だけではなく譲状 b でも他の院家に対する報恩院の優位性を主張しているが、これらは三宝院を意識してのことと推察される。加えて譲状 b の記載内容に注目したい。譲状 b で詳細に記された、本尊・聖教・道具等は法流の維持・存続に不可欠な要素であった。なかでも聖教は目録が別に存在するとあり、その重要性が窺える。さらに譲状 b では報恩院の相続において初めて、本尊・聖教・道具の「他見」を禁じる文言や、付法の嫡弟であることを根拠に相続人を選定したことが明記された。これらは報恩院で相承される法流の他出を防ぎ、三宝院をはじめとする他の院家に対する報恩院の優越性を強めようとする憲淳の意図を示すものであろう。憲淳は報恩院の相続の全体を表す譲状 a のみならず、法流に関する譲与対象物の詳細を記載した譲状 b を改めて作成することで、報恩院流の維持・興

隆に努めたと捉えられるのである。

こうして二通の譲状が作られたものの、これらは結果的に「納^②箱底^③」未披露^④となり、憲淳は徳治三年（一三〇八）に再度処分を行うことになる。その契機は後宇多院が三宝院流の受法を憲淳に求めたことにあるが、このことは報恩院流自体の分裂を引き起こしていく。

後宇多院は真言密教に深く帰依しており、出家後は仁和寺の性仁法親王と醍醐寺の憲淳からそれぞれ広沢流・小野流の秘法を伝授された法皇である^⑤。その院は徳治三年二月に、憲淳の病が重いことを憲淳の弟子道順から伝えられると、自身を憲淳の嫡弟とし、三宝院流の継承者としてを求め、勅書を憲淳に送った。その中で院は、広沢流の伝法灌頂を既に受けている自分が三宝院流に列すれば、広沢流と小野流の「法流之一揆^⑥」がなされる^⑦として強く伝授を求めている。さらにその返礼として、欠員の出た東寺長者に憲淳を補する意向を述べ、病気で出仕が困難であったとしても、法流の興隆のために、その名を東寺長者に連ねることを勧めている^⑧。この院の勅書を受け、憲淳は小野流を真言密教の本流とすることや、伝授以前にはその秘奥を開示できないこと、本尊・道具等を寺家から出すことの禁止など、付法の条件を挙げた請文を記した^⑨。それとともに憲淳は、この請文と同日付けで東寺長者への補任を請う申状案を記しているが、これは院の勧めに従い、自身の僧侶としての昇進によって、報恩院流の興隆を図ったものと考えられる。

その後、後宇多院は憲淳と幾度も書状を交わし、広沢流と小野流とを混じないことや、重書・道具・院家等を他門・他家に譲らないこと、醍醐寺を仙洞とすること等を約束した^⑩。その上で憲淳は院に法流の正統を認め、院が住持した際に進上すべき本尊・聖教等の目録を作成するとともに、院に対しては隆勝に宗の大事を授けた旨を伝えている^⑪。しかしながら憲淳がこうした意向を伝える一方で、院は自身が信頼を置き、憲淳との間を取り

持った道順に報恩院の正統を継承させるつもりでいた。このことが報恩院の正嫡をめぐる道順と隆勝との対立を引き起こし、南北朝の動乱の影響もあいまって、報恩院流の分裂を招くことになるのである^⑫。

このような状況を受け、憲淳は再度隆勝への譲与を行う。それがいかなるものであったのか、続いて、憲淳の二度目の処分に検討を加える。

第三章 憲淳の二度目の処分

後宇多院に法流を伝授するとした憲淳だが、道順に法流を継がせるという院の意図を知ると、徳治三年（一三〇八）四月一九日に、隆勝を関東護持僧として推挙した^⑬。これは後宇多院に対抗し得る存在として、北条得宗家を頼った動きと捉えられるであろう。そして同年、憲淳は隆勝に報恩院を譲与するべく再び譲状を作成する。まず五月二六日に報恩院堂塔・僧坊、本尊・聖教・道具、野間・時重名等に関する譲状を作成すると、三日後の二九日には秘仏・秘曼荼羅・重書・道具等の譲状を改めて記し、一度目の処分と同様、同一人物への譲与で複数の譲状を作成する^⑭。ここではこれらの譲状がいかなる目的を以て作られたのかを検討することによって、憲淳の二度目の処分の意味を捉えていきたい。

まず五月二六日の譲状では、後宇多院が醍醐寺を仙洞とした際には勅命に従うように言い置く一方で、院家についてはたとえ仙洞に定められても、留守を承つて「奉公之忠貞」に励むようにと述べる。この譲状の作成目的が「法流不断」にあるとすることから鑑みるに、ここで求める「奉公之忠貞」とは、報恩院流を継ぐ者としてその維持・興隆に努めることと考えられる。そうであるならば、憲淳は院に法流を伝授する反面、付法の嫡弟である隆勝を法流の相承者として位置付けたことが窺える。

次に同月二九日の譲状では、院の住寺のときには秘仏・秘曼荼羅・重

書・道具等について、目録に従い「公私」の分別を行った上で院に進上するよう定める。さらに憲淳はこれらの譲状を記すと同時に、報恩院が仙洞とされたときの隆勝の生活を案じ、「寺辺管領之地一所」を隆勝に与えるよう院に申し入れ、承諾されている。報恩院が仙洞に定められても、留守を承って「奉公之忠貞」に励むよう隆勝に言い置いていた先の譲状の記述と併せ考えるならば、憲淳のこうした対応は、報恩院流の付法の嫡弟である隆勝を、どのような形であれ報恩院に関わる立場に留めておこうとする意図の表れと捉えられる。二九日の譲状において、院の住寺の際には目録に従い秘仏・重書等の「公私」の分別を行った後に院に進上するように述べているのも、「公私」と称した区別を設け、「公」のものは院が、「私」と称するものは隆勝が継承することを可能にし、秘仏・重書等の全てが院に渡ることを回避する手段と推察されるだろう。また、憲淳はこの譲状と同年月日付けの譲状^③を隆勝に宛ててもう一通作成しているが、ここでも「当流重書已下」を他出しないよう言い置いており、やはり重書等が院を経て他出することを危惧している。

隆勝に対する憲淳の譲状はこのほかにも存在する。憲淳は徳治三年八月二三日に没するが、その直前の二一日に、重書に関する譲状を再度記しているのである。この譲状で着目すべきは、憲淳が門資等に重書の「一見」を許さないよう強く言い置くのに加えて、「付法」に「正末」が、「嫡資」に「強弱」があることを述べている点である。弟子の間に立場の差異があったことは先述の通りだが、「嫡資」の間の差異について触れるのは、報恩院の相続においてこれまでみられなかったことである。「嫡資」は嫡弟のことと捉えられるが、それは本来一人であり、法流に属する僧侶をまとめる存在であった。その嫡弟が複数人いることは原則としてあり得ず、ここで敢えて「嫡資」の「強弱」について触れていることには、特別な意図があると思われる。先にみた同年五月の譲状の内容と併せ考えるな

らば、ここでの「嫡資」とは後宇多院と隆勝のことを暗に指しているのではないだろうか。したがって憲淳の意図は、院と同じく隆勝も「嫡資」であって、法流の正統を継ぐ者であると示すことにあると推察されるのである。両者の「強弱」については、社会的立場では院が「強」と認識されるが、後述のように憲淳の意向としては嫡弟としてより上位に立つべきは隆勝であった。そこで院への譲状である手前直接的な言及こそ避けたものの、法流の相承者としての「強」は隆勝であることを主張するべくこの文言を記したと捉えられるであろう。

ここまでみてきた憲淳の譲状には、院に法流を伝授するとしながらも、実際に付法の嫡弟として報恩院を継承すべきは隆勝であるとの考えが随所に表れていた。その背景には、院への伝授に対する憲淳の危機感があったわけだが、続いてその状況を詳しくみていく。

時期は少し遡るが、後宇多院からの勅書を受け取る前年の徳治二年に、憲淳は憲深の起請を守り、秘仏・秘曼荼羅・重書・道具・院家等を他門・他家に出さず、また「他寺兼帯」の人に譲らない旨の起請文を記している^④。この起請文に基づくならば、仁和寺の性仁法親王から広沢流の秘法を伝授されている院はまさに「他寺兼帯」であり、報恩院の相承に適さない存在であった。このような院に報恩院流の正統を認めることは、本来憲淳のみならず、憲深以来の報恩院院主の意向に反する行為であったであろう。それでも憲淳が院に法流の正統を認めた要因としては、第一に院の意向ゆえ従わざるを得なかったことのほか、院の権威によつて報恩院流の興隆が期待されること、また自身の東寺長者への補任という利点が挙げられる。しかし先の起請からも分かるように、院への相承は他寺・他門に法流が流出する危険性を伴うものでもあった。そのため憲淳にとっては、法流を継ぐべき付法の嫡弟として自身が選定した隆勝の存在が重要であり、憲淳の一連の譲状から判断するに、憲淳は院への伝授に相当な危機感を抱い

ていたと考えられるのである。

さらには、道順に法流を継がせようとする後宇多院の意図が憲淳の危機感を一層強め、自身が選定した嫡弟ではない道順に法流が伝わるのを防ぐため、様々な対策を講じたと捉えられるのである。具体的には、院と憲淳との間に交わされた勅書と請文の写しを作り、隆勝に事情を把握させ、もし院が約束を違えるようであれば、一連の勅書・請文の案文を捧げて申し入れるよう言い置いている^⑧。加えて憲淳は隆勝に宛てて記した遺状において、隆勝が「附法之最初」であるということを経院に申し入れたとしている^⑨。そして後宇多院から尋ねられた際に答えられるようにとの理由で、隆勝に「大法秘法・故実口伝不_レ残所存_二するよう求めている。これらもまた、隆勝が法流の全容を相承することの正統性を示すものとして注目に値するであろう。しかしながら憲淳の努力の甲斐もなく、後宇多院は道順に報恩院流を継承させ、隆勝と道順とが報恩院の正嫡をめぐる争う事態を迎えることになる。

このとき後宇多院に対抗するため、隆勝は覚雅等が築いた鎌倉幕府との縁を活かし、関東護持僧として北条得宗家を頼った。その結果、北条貞時・隆勝と後宇多院・道順という対立の構図が完成し、武家・北朝（持明院統）方の隆勝―隆舜と、後宇多院の属する南朝（大覚寺統）方の道順―道祐―文観房弘真という、報恩院流の分裂を招くことになる。そして両法流の対立は、大覚寺統と持明院統の対立、朝廷と鎌倉幕府の対立という政治的背景を受けて、複雑な様相を呈していく。次章以降、こうした政治的対立下での報恩院の相続に考察を加えるが、その際にはこれまでの検討に則して、隆勝―隆舜側の相続を中心に検証することにした^⑩。

第四章 隆勝の処分と隆舜の動向

前章で述べたごとく、報恩院流は後宇多院への付法を機に分裂した。憲淳から院に譲られた「報恩院并本尊聖教等」を、実際には院の「御留守之儀」として道順がそれらを管領したため、隆勝は訴訟に及ぶものの、報恩院や聖教等を取り戻すことは叶わず、報恩院の院務も道順・道祐と継承された^⑪。その理由としては、憲淳から隆勝に渡された、報恩院等についての度重なる譲状に対して安堵がなされていないことが考えられる。憲淳以前の報恩院院主の譲状には朝廷の安堵を受けたものが多いことに比べ、憲淳から隆勝への譲状に安堵がみられないのは、後宇多院に法流を伝授したことによって朝廷はじめ、公には憲淳の付法の嫡弟が院と認識されていたためではないだろうか。そして安堵を得られなかったために、隆勝は道順との対立で不利に立たされることになったと捉えられる。

そのような中、隆勝は釈迦院を拠点に北条得宗家との結び付きを強めていく。隆勝は後宇多院を後ろ盾とする道順に対抗するために、関東護持僧を勤めながら、延慶二年（一三〇九）四月には空海筆の観音經と心経を北条貞時に贈るなど、北条得宗家との結び付きの強化を図った^⑫。その上で隆勝は、同六月に報恩院坊舎・聖教・本尊・道具の正統な継承者は自分であると貞時に訴え、憲淳の譲状や、後宇多院と憲淳が交わした勅書・請文等を根拠に、関東護持のために譲られた秘法を取り戻すことを依頼している^⑬。また、隆勝と関東との結び付きの強さは、延慶四年に隆勝が鎌倉大懸坊とその坊領を拝領している点からも明らかである^⑭。

一方で隆勝は、延慶三年に釈迦院に阿闍梨三口を寄せ置くことが認められたのに加え、正和二年（一一三三）には九条家の御祈願所である勝俱胝院の相承と管領を託されており、醍醐寺内における勢力の拡大に力を注い

の聖教等は、道順の入滅時に後宇多院に渡されていた。^⑩さらには建武三年（一二三三）七月には合戦のために報恩院と釈迦院が損壊し、同年四月には隆舜が隆勝から譲り受け、関東の拠点としていた鎌倉大懸坊も、北畠顯家の軍によって焼き払われてしまう。^⑪そのような苦境に置かれた隆舜は、北朝と武家に接近し勢力の回復を図っていく。その結果、隆舜は光厳院院宣を得て建武三年九月三日に釈迦院坊舎所領等の知行を、同年九月六日には同じく光厳院院宣によって蓮藏院とその院領の管領^⑫、そして遂に報恩院が安堵され、隆舜は北朝から報恩院と法流双方の相承を承認されるに至った。^⑬

隆舜が幕府の保護を受けていたことは、隆舜が室町幕府のための祈祷を行っている点や、隆舜管領下の坊舎・坊領に対する武士の違乱を停止する旨の御判御教書等の存在からも判明し、隆舜は鎌倉幕府から続く武家護持の院家としての役割を維持していたといえる。さらに建武四年、文親房弘真によって報恩院の「留守坊人」が追放された際に、隆舜が伊豆走湯山密厳院に下向し、貞和二年（一二四六）に上洛するまで関東にて活動していることも、武士との関わりの深さを示しているであろう。

その後観応元年（一二五〇）二月、隆舜は賢俊の後任として東寺一長者に補任された。^⑭この頃まで隆舜は北朝寄りの立場にあり、藤井氏はこの補任を報恩院の再興のための足掛かりとみる。しかし正平一統という、正平六年（観応二年）一〇月末から翌正平七年（観応三年、文和元年）閏二月にかけて、南朝が北朝を廃して京都を制圧する事態が生じると、隆舜は南朝の重臣北畠親房の舍弟である金剛王院実助を介して、後村上天皇から報恩院・蓮藏院・釈迦院への安堵を得ようとするなど南朝に接近していく。^⑮その結果、隆舜は正平七年（一二五二）二月、後村上天皇諭旨によって釈迦院の相伝が安堵されるとともに祈祷を命じられるが、報恩院と蓮藏院、そして報恩院流相承の安堵を得ることは叶わなかった。さらに南朝か

らの安堵を受けて間もなく、正平一統は終わりを迎える。すると南朝に接近したことへの制裁として文和二年（一二五三）、報恩院は三宝院賢俊から關所として認定されてしまうのである。^⑯

しかしながら北朝方からの制裁を察してか、隆舜は賢俊から關所として認定される前年の文和元年一〇月に報恩院等を隆憲に譲与していた。^⑰そして賢俊がその譲与を追認する形で隆憲に報恩院を安堵したことから、隆舜は報恩院流の師資相承を維持することに成功したといえるだろう。藤井氏は賢俊の安堵を受けたことで、三宝院配下としての報恩院の立場が決定的になったとする一方、報恩院と同時に關所とされた金剛王院と理性院においてその法流と関わりのない人物が院主とされたのに対し、報恩院は従来の法流を相承する院主が選ばれたことにも注目している。金剛王院や理性院とは異なり、報恩院において従来の法流が維持された要因については後に考察するが、結果的に報恩院流は、その後も三宝院流の嫡流として相承されていくことになる。

以上みてきたように、混乱を極めた南北朝の動乱の中、隆舜はその時々的情勢に応じ、北朝・武家方と南朝方双方の勢力に依拠しながら、報恩院と法流の安堵を目指したといえるであろう。その結果として、最終的に報恩院流の正統は隆勝―隆舜の法流に戻されることになったが、では法流の存亡がかかった時期になされた隆舜の処分はいかなるものであったのか。最後に隆舜と、それ以降の報恩院院主の処分を考察する。

第五章 隆舜の処分

前章でみた通り、隆舜が処分を行った文和元年（一二五二）一〇月は、隆舜が南朝方に接近して間もなく形勢が逆転し、北朝方が優勢に立ちつつあった時期である。このとき隆舜が隆憲に対し、報恩院・蓮藏院・釈迦院・

盛琳院・禅林寺浄土院の院家・所領と本尊・聖教・道具等を譲与した際の譲状について、以下検討を加えたい。

譲状でまず隆舜は、報恩院流が「嫡々相承」であることと、法流と院家の相承を安堵する勅書・院宣の存在を主張している。これは南北朝の動乱の中で法流や院家を維持・存続させるには、安堵が不可欠であったことの反映であり、憲淳から隆勝への譲与時に安堵を得られなかったために、その後の法流の正統性をめぐる対立時に不利に立たされていることを教訓にしたものと考えられる。すなわちこの時期には寺院内の相統が、世俗権力の支持を得なければ成立し得ないものとなっていたのであり、これは法流の相承という、本来は師資間でなされていくべき事柄にまで世俗権力が介入していった様子を明らかにする事例ともいえる。

次にこの譲状の特徴としては、一つの譲状内に、報恩院とその他の院家とが譲与対象として併記されたことが挙げられる。【表】からも明らかのように、それ以前の院主は報恩院とその他の院家との譲状を分けて作成していた。対して隆舜の譲状において報恩院と他の院家とが併記されるようになった理由としては、分割相統から単独相統への移行が考えられる。憲深や寛雅の処分では、それぞれの院家の相統人が異なっていたのに対し、隆勝以降の処分では、相統人が一人に限られるようになった。そのため分割譲与においては各院家の相統人に宛てた譲状を作る必要があったが、単独相統への移行に伴い、報恩院と他の院家とを併記した譲状で事足りるようになったと考えられるのである。こうした報恩院における単独相統への移行は、隆舜の譲状中の「相_レ副彼譲状以下_一、悉所_レ譲_二与于隆憲禪師_一也」や、後述の隆舜置文内の「右本寺・院家・所領等、不_レ残_二一所_一、譲_二与隆憲禪師_一也」との文言にも表れている。なお既に述べた通り、隆勝は釈迦院・勝俱胝院の譲状と、報恩院の譲状を別に作成しているが、報恩院に関する譲状中には「悉令_レ申_二付隆舜已講_一畢」との文言がみられる。報恩

院流の相承への安堵が得られない状況下での処分という特殊性もあり、譲状を院家ごとに記したことが推察されるが、相統形態は隆舜への単独相統であったと考えられる。

さらに着目すべきは、隆憲への譲与は隆勝の素意であったとしながらも、隆憲が幼少であることを理由に、「法流事」は援助するよう経深に言い置いている点である。その旨は「置文」に記したとおり、実際に同日（文和元年一〇月二日）付けの置文が遺されている。それによれば、秘仏・秘曼荼羅・重書・道具等を「嫡々相承之重宝」として他見を禁じ、「器量」ある者に譲与するよう定めている。その一方で、隆憲は「依_二幼少_一未_レ及_二授法_一」、法流は経深が扶持するように求めており、「灌頂已下宗大事等、悉可_レ奉_レ授_レ之、秘典等悉無_二散失_一可_レ奉_レ渡_レ之」としている。さらに関東大懸坊舎を経深に申し付け、武家の祈祷を行って安堵を得るよう求めてもいる。これらのことから、事実上法流を相承したのは隆憲ではなく経深と捉えられるであろう。同年七月四日、隆舜の院家等の処分よりも先に、経深が広義門院令旨添状によって法流の相承を安堵されたことも、それを裏付けている。

そしてこの点にこそ、隆舜の処分の意義が見出せる。院家・所領等については、隆勝の意思に従い全て隆憲に譲与するが、その一方で法流は全て経深が相承するという、相統における院家と法流の分離が生じているのである。憲深以来、報恩院とその法流の相承は不可分のものであり、報恩院の相統人は付法の嫡弟でなければならなかった。だが隆舜の処分によって、報恩院の相統人と、法流の相統人が一致しない状態になったのである。ではなぜ隆舜はそのような手段をとったのだろうか。そこには北朝方の公卿四条隆蔭息という、隆憲の出自が関係していると推察される。つまり隆舜は、北朝方の四条隆蔭息の隆憲を報恩院の院主とし、北朝との関係を重視する姿勢を見せることによって、一時でも南朝方に接近する行動をとつ

たことに對する北朝方からの制裁を免れようとしたと考えられるのである。そしてそのことが功を奏したのか、結果的に隆舜の処分の内容は、先のごとく北朝方によって安堵されている。

その後延文四年（二三五九）四月二〇日、隆憲は所労を理由に処分を行い、「法流・本尊・聖教・道具・院家等」を経深に譲与し、その翌日に早世した。^⑧譲与内容は明示されていないが、先の隆舜から隆憲への譲与と、経深から隆源への譲与とを照らし合わせると、報恩院・蓮藏院・釈迦院・盛琳院・禅林寺・浄土院・鎌倉犬懸坊舎所領を中心としたものであったと推察される。加えて、隆憲・経深ともに勝俱胝院を九条経教から安堵されており、^⑨勝俱胝院も相続されたことが判明する。また、隆憲の譲与中には詳細については隆舜の遺状に任せ、父である四条隆蔭に毎時相談するようにとの記述があることにも留意すべきであろう。これは報恩院にとって北朝との関係が重要であることを言い置くものであると同時に、隆憲の報恩院院主としての立場があくまで名目上のものであったことを示していると考えられるためである。^⑩さらに付法状についても、隆舜から隆憲へのものと、隆憲から経深へのものは見当たらないが、先述のように経深への法流の相承が、隆舜の処分以前に広義門院から安堵されていることから、経深が隆舜の付法の嫡弟となっていたと推定されるだろう。実際に貞治三年（一三六四）には経深から隆源へ付法状が渡されており、経深が法流と報恩院の双方を相承し、処分する権利を有していたことが窺える。したがって経深から隆源への譲与に伴い、再び報恩院流では法流と報恩院とが結び付いて相承されるようになったといえるのである。

おわりに

本稿では両統迭立・南北朝の動乱期といった、醍醐寺への世俗権力から

の干渉が強まる時期における、報恩院の法流と院家の相承過程に検討を加えた。報恩院では院家と法流とが一体となって相承されていたが、後宇多院の介入を機に報恩院流は分裂し、大覚寺統と持明院統、朝廷と鎌倉幕府という複数の政治的対立を背景に、その相承は複雑な様相を呈していくことになる。憲淳から報恩院と法流とを相承した隆勝以降、隆舜、隆憲による処分はこうした動乱の中で行われ、その特徴としては、院家と法流の維持・興隆のために世俗権力の安堵を得ようと奔走し、護持僧として南北の両朝廷や武家との結び付きの強化を図ったことが挙げられる。結果的に報恩院流の正統は隆勝―隆舜の法流に戻されるが、隆勝等の処分からは、動乱の中で法流や院家を維持・存続させるために、世俗権力による安堵の影響が増していったことが明らかになった。

そして法流の相承という、本来は師資間でなされるべき事柄にまで世俗権力の影響が及ぶようになったことで、寺内における院家同士の上下関係は、法流に代わって朝廷や幕府との結び付きの強弱によって決定付けられる様子が顕著になった。すると報恩院のように法流の拠点となるべき院家と、他の経済的基盤としての院家との間にみられたような院家同士の役割の差が小さくなり、分割相続から単独相続への移行を一層促進することになったと推察される。しかし相続形態にそのような変化が生じてもお、報恩院における院家と法流との不可分な関係が完全になくなることはなかった。世俗権力に仕える護持僧は勤修する法会・祈祷の内容によって特定の法流から任じられたため、法流によって世俗権力との結び付きの強さ、護持僧としての立場が定められたものと考えられる。したがって世俗権力との結び付きの強さによって、醍醐寺における院家同士の上下関係が決定付けられるようになった後も、法流は院家に不可欠なものであり続けたといえるだろう。

本稿では報恩院の事例に限って考察を加えたが、ほかにも醍醐寺には三

宝院流（三宝院御流）や理性院流をはじめ、法流と強く結び付いた院家が多く存在した。これらの院家でなされた相続の詳細を解明し、報恩院と比較することによって、中世醍醐寺における相続の特質が一層鮮明になることが期待される。追究すべき点は数多く残されているが、今後の課題としてここでは提示するに留めたい。

註

- (1) 藤井雅子「南北朝期における三宝院門跡の確立」(同『中世醍醐寺と真言密教』勉誠出版、二〇〇八年)、大田壮一郎「室町殿の宗教構想と武家析辨」(同『室町幕府の政治と宗教』塙書房、二〇一四年)、拙稿「付法状の役割と作成意義」(『日本史研究』六七二、二〇一八年)等。
- (2) 永村眞「院家」と「法流」(稲垣栄三編『醍醐寺の密教と社会』山喜房佛書林、一九九一年)、拙稿「醍醐寺における院家の役割」(『東京大学史料編纂所研究紀要』二八、二〇一八年)。
- (3) なお第二四・二六代座主成賢から覚雅に至る処分に関しては、拙稿「醍醐寺における院家の役割」(註2所掲)において詳述している。
- (4) 永村眞「院家」と「法流」(註2所掲)、藤井雅子「南北朝期における三宝院門跡の確立」(註1所掲)。
- (5) 関口崇史「中世寺院における所職・所領相続について」(『大正大学大学院研究論集』二二、一九九八年)。
- (6) 本稿では永村眞氏の指摘に倣い、「法流」を師資間の付法によって相承される、独自性を有する法系と、それを伝持する師資集団、との語義で用いることにする(永村眞「院家」と「法流」(註2所掲))。
- (7) 醍醐寺文化財研究所編『醍醐寺新要録』上・下、宝蔵館、一九九一年(以下『新要録』と略記)、巻第一二「報恩院篇」。
- (8) 院家と房との区別は、永村眞「院家」と「法流」(註2所掲)による。
- (9) 『大日本古文书 醍醐寺文书』六・一二三五号(以下『醍』⑥・一二三五のように略記)。
- (10) 『弘鑑口説』(『続群書類従』二七上)。
- (11) 付法の嫡弟がいかなる存在かについては、拙稿「付法状の役割と作成意

義」(註1所掲)で詳細に論じている。

- (12) 『醍』②三〇六―三、②三四五。
- (13) 『醍』②二九五―八。
- (14) 『醍』②二九五―一七。
- (15) 『醍』②二九五―八。その後、永仁元年(一二九三)二月二日の関東御教書(『醍』②二九五―九)によって覚雅に罪科が無いことと、運雅に別当職を返付することが認められる。
- (16) 『続伝灯広録』(小野方)下(『東京大学史料編纂所架蔵謄写本、請求記号二〇一六―四八三』)によると覚雅は平氏の要請で二階堂(永福寺)の院主に就いており、ここにも幕府とのつながりがみられる。
- (17) 『続伝灯広録』(小野方)下(註16所掲)。
- (18) 『醍』②三〇六―三。
- (19) 『醍』②三〇六―四。ただし同史料において、静運が存命のときは「受法事可有御扶持」とある。
- (20) 『醍』②三五一―。
- (21) 『醍』②三四二―一四。
- (22) 『醍』②三七二。
- (23) 『醍』②三〇六―九、②二五八五等。
- (24) 『醍』②三〇六―四。
- (25) 『醍』②三〇六―五。
- (26) 『醍』②三五四―一。
- (27) 『醍』②三〇六―七。
- (28) 『鎌倉遺文』二八七七九号。
- (29) 『醍』①二五〇、①二五二―一、②三六一―一。
- (30) 『醍』①二五一―二、①二五二―二、②三六一―二。
- (31) 『醍』⑩三〇六。
- (32) 『醍』①二五一―三六、①二五二―三六、②三六一―三六。
- (33) 『醍』①二五一―六、①二五二―六、②三六一―六、⑩三三〇三。
- (34) 辻善之助「両統対立の反映としての三宝院流嫡庶の争」(同『日本仏教史の研究』三、金港堂書籍、一九三一年)、永村眞「鎌倉仏教の展開」(安田元久編『古文书の語る日本史』三、筑摩書房、一九九〇年)等。

- (35) 『醒』①三三七—二。
 (36) 五月二六日の讓状は『醒』②三〇六一六、二九日の讓状は『醒』②三〇六一七。
 (37) 「私」分として隆勝に讓与された重書等については、同日付けの讓状に記されている(『醒』④六四六)。
 (38) 『醒』①二五一七、①二五二一七、②三六一七、⑥一〇三一—。
 (39) 『醒』④六四六。
 (40) 『醍醐報恩院血脈』(『統群書類従』二八下)(以下『血脈』と略記)、『醒』②三五四—三。
 (41) 『醒』⑦一三八〇。
 (42) 『醒』①二五一七、①二五二一七、②三六一七。
 (43) 『醒』①二五一八、①二五二一八、②三六一八、⑦一三七〇。
 (44) 本文で触れることは叶わなかったが、『表』にある通り憲淳は隆勝への讓状とは別に、弟子の憲什に宛てたとみられる徳治三年八月九日付けの讓状を遺している(『醒』⑧一九三〇)。これは角坊の券契を譲るという内容であり、憲什の扶持のための讓与と考えられる。そして隆勝以外への讓与がなされたことから、憲淳は分割相続を行ったといえるであろう。こうした報恩院における相続形態については、第五章で考察する。
 (45) 『新要録』卷第一二「報恩院篇」。
 (46) 『醒』②三二五等。
 (47) 『醒』⑦一三八二、⑧一七九二—一・二。
 (48) 『醒』①三三七—四。
 (49) 『醒』①二五六。同史料によると、隆勝は正和三年(一一三十四)一〇月二二日、隆舜に鎌倉大懸坊を讓与したとあるが、該当する讓状は管見の限り見当たらなかったため、『表』には記載しなかった。
 (50) 『醒』③五八三—一・二、⑧一九二九。
 (51) 『醒』⑫二五八五。
 (52) 『醒』⑭三三七—三。
 (53) 『醒』①二三七—六、②三五—一五。なお拳状に対しては、翌年(正和四年)五月に北条高時から法流の相承と祈祷のことについて承認する返状が出されている(『醒』①三三七—七)。

醍醐寺報恩院における法流と院家の相承

- (54) 『醒』②三〇六一八。
 (55) 『血脈』。
 (56) 永村眞「醍醐寺報恩院と走湯山密厳院」(『静岡県史研究』六、一九九〇年)、藤井雅子「南北朝の動乱と醍醐寺」(永村眞編『醍醐寺の歴史と文化財』勉誠出版、二〇一一年)。
 (57) 藤井雅子「南北朝の動乱と醍醐寺」(註56所掲)。以下、本章における藤井氏の指摘は、全て同論文によるものである。
 (58) 『醒』②四七五。
 (59) 『醒』⑭三二六八。
 (60) 『鎌倉遺文』二九四三七号。
 (61) 『新要録』卷第一二「報恩院篇」、『醒』②四四三—一、②四七五。
 (62) 『醒』①二五六、⑦一三九四。
 (63) 『醒』⑭三三七五—二・三。
 (64) 『醒』⑭三三七五—一。同院宣において、隆舜は大智院も安堵されているが、この大智院をめぐることも相論が続くことになる(『醒』②四五三—一・二、②四六一—一・二、②四七五等)。
 (65) 『醒』②四四八—一・六、⑧一七九二—五・七等。
 (66) 『醒』②四四二、⑬二九三五。
 (67) 『新要録』卷第一二「報恩院篇」。
 (68) 森茂雅「観応の擾乱」(同『戦争の日本史八 南北朝の動乱』吉川弘文館、二〇〇七年、『醒』⑥二二四三、⑥二二四五、⑥二二四八等)。
 (69) 『醒』⑭三三七七—一・二。
 (70) 『新要録』卷第一「金剛王院篇」。
 (71) 『醒』②三〇六一九。なお、同讓状では北朝の元号である「文和」を用いており、隆舜が再び北朝寄りの姿勢をとっていることが窺える。
 (72) 『醒』②三〇六—九。
 (73) 『醒』②三五一—七。
 (74) 『醒』⑫二五八五、②三〇六一八。
 (75) 『醒』②三五一—七。
 (76) 『醒』②三五一—六。
 (77) 『華頂要略』(『大日本史料』第六編之三二、延文四年四月二日条)。

(78) 『醒』②三〇六一〇、『華頂要略』（『大日本史料』第六編之三二、延文四年四月二一日条）。

(79) 『醒』②三〇六一一。隆源はこの譲与以前に経深から付法状を授けられており、経深の付法の嫡弟として報恩院等を相承したことが分かる。

(80) 『醒』⑥一二三二―四・五。

(81) 『醒』②三〇六一〇。

(82) 『新要録』巻第二「報恩院篇」の「院務次第事」、「血脈事」においても隆舜の後は経深となっており、隆憲の名はみられない。

(83) 『醒』②三五一一八。